

様式1

台東デザイナーズビレッジ 入居申込書

申請日：令和 年 月 日

台東区長 殿

住所(所在地)：

会社名(屋号)：

代表者 役職：

氏名：

印

台東デザイナーズビレッジに入居したいので、関係書類を添えて申し込みます。

- (1) 入居者選考審査者に対して、応募書類一式に記載された情報を開示することを承諾します。
- (2) 記載内容に虚偽事項があった場合、入居を取り消されることを承諾します。
- (3) 申請にあたっては、募集要項に記載されている応募資格を満たしています。
- (4) 申請にあたっては、募集要項に記載されている利用条件を遵守することを約束します。
- (5) 利用期間の更新ができない場合もあることを承諾したうえで、申し込みます。

※注：個人事業の場合、ブランド名または屋号を屋号欄にご記入下さい。

※注：法人の場合、代表者の役職と氏名をご記入下さい。

様式2 事業計画書

(1) 入居希望者		<代表者 顔写真> 大きさは枠内任意 ※必須
フリガナ 会社名 (屋号)		
フリガナ 代表者名		
代表者生年月日	西暦 年 月 日 (満 才)	
共同経営者	フリガナ 氏名 (才)、フリガナ 氏名 (才)	
社員・スタッフ等 の入居者名	フリガナ 氏名、フリガナ 氏名	
事業の開始時期	年 月 (現在のブランドや事業を始めた時期)	
現在の事業の状況	1)事業主 (個人事業主または会社経営者) 2)会社勤務 3)アルバイト・パート専業 4)会社勤務と事業主を兼業 5)アルバイト・パートと事業主を兼業 6)主婦・学生 7)無職 8)その他 ()	
勤務している場合 勤務先名	勤務先名・部署名	
未創業の場合 創業予定時期	年 月頃 事業開始届の提出予定時期	
法人設立登記日 (もしくは予定日)	年 月 日 資本金 万円 (登記済・登記予定)	
WEBサイトのURL SNSのアカウント	WEBサイト： Instagram アカウント： Twitter アカウント： Facebook アカウント： その他 :	
(2) 連絡先		
現在の事務所	・自宅兼用 (賃貸・所有・その他) ・独立した事務所 (賃貸・所有・その他)	
住所 (会社・自宅)	〒 -	
TEL (会社・自宅)		
携帯		
電話連絡不可の時間帯		
FAX (会社・自宅)		
メールアドレス	※通常の連絡はメールで行います。メールアドレス間違いにご注意下さい。 0(ゼロ)と0(オー)、1(イチ)とl(エル)、2(ニ)とz(ゼット)、9(数字)とq(Q)等はっきりと	

(3) 入居希望理由	
(4) 事務所の希望 あてはまるものに○	第1希望 : 1階20㎡ 1階40㎡ 2階20㎡ 2階40㎡ 希望なし
	第2希望 : 1階20㎡ 1階40㎡ 2階20㎡ 2階40㎡ 希望なし
	第3希望 : 1階20㎡ 1階40㎡ 2階20㎡ 2階40㎡ 希望なし
	希望通りにならない場合 : 入居を希望する ・ 入居を辞退する
事務所希望についての特記事項	
(5) 創業理由	
(6) 現在の事業 ※入居後の事業と全く同じ場合は(7)に記入	
業種	
現在の事業内容 (就学・就業・バイト中の場合は、その内容を簡単に)	
主な販売先・仕入先 (とくに台東区内)	

(7) 入居後の事業	
業種	
事業概要 事業概要を、簡単にまとめてください。	
事業の内容 理念、コンセプト、主要商品、販売先、販売方法、生産方法等、事業を具体的にわかりやすく説明してください。 ※カタログ等がある場合でも記載必須	
事業の強み 事業の特長、他社には負けない強み、他には無い特長、とくにアピールしたいポイント等を具体的に記入してください。	

<p>(8) 到達目標 ○年後にどのような状態になっ ていたい、成し遂げたいビ ジョンや目標をできるだけ具体 的に。 売上目標、取引店舗数、固定客 数、手取り収入などの数値目標 でもよい。</p>	
<p>(9) 現在の事業の課題 事業課題や、特に困っているこ と。とくに重点的に取り組ん でいること。 入居中に重点的に取り組みたい ことなど。</p>	

(10) 代表者のプロフィール		代表者名：	※共同経営者も用紙をコピーし記入		
年	月				
年	月				
年	月				
年	月				
年	月				
年	月				
年	月				
年	月				
年	月				
年	月				
受賞歴など（主なもの） 展示会出展歴など					
得意な業務					
苦手な業務					
自己紹介 アピールポイント等					
自宅住所		〒			
扶養家族など		配偶者 有・無 扶養家族数（含配偶者） ____人 家族と同居 有・無			
出身地					
予想通勤時間		約	時間	分	最寄り駅 線 駅

様式3：収支計画書

会社名：		記入者名：			
	昨年度実績 ※1	本年度見込 ※1	入居後の目標		
	年 月から 年 月まで	年 月から 年 月まで	入居1年目	2年目	3年目
①商品売上 ブランドの商品販売額等（出荷額）	万円	万円	万円	万円	万円
販売先件数（法人） 小売店や問屋等	件	件	件	件	件
販売先件数（個人客） 個人のお客様への直接販売	件	件	件	件	件
②給与売上 パートやバイト等の給料等	万円	万円	万円	万円	万円
③その他売上 不動産収入、ロイヤリティ、補助金等	万円	万円	万円	万円	万円
④売上額合計 ④=①+②+③	万円	万円	万円	万円	万円
⑤材料・資材代	万円	万円	万円	万円	万円
⑥外注・加工費	万円	万円	万円	万円	万円
⑦販売管理費 ※2	万円	万円	万円	万円	万円
⑧給与・人件費 ※3	万円	万円	万円	万円	万円
⑨設備資金 敷金・引越・機械・家具・PC等	万円	万円	万円	万円	万円
⑩開発資金 展示会出展や新商品開発費用	万円	万円	万円	万円	万円
⑪経費合計 ⑪=⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩	万円	万円	万円	万円	万円
⑫利益 ⑫=④-⑪	万円	万円	万円	万円	万円

入居後初年度に必要な事業資金		自己資金		借入金	
項目	金額	調達方法	金額	調達方法	金額
④ ① ④=①+②+③ 事業に必要な資金	万円				
⑨ 設備資金 機械や備品の購入・移転費用	万円	自己資金・貯金	万円	親・兄弟・知人	万円
⑩ 開発資金 展示会出展や新商品開発費用	万円	アルバイト	万円	金融機関から	万円
⑧⑩ 生活資金・その他等 ⑧⑩で不足する代表者の生活費など	万円	その他 ()	万円	その他 ()	万円
初年度に必要な資金 合計	万円	自己資金合計	万円	借入金 合計	万円

※1：現在の仕事での売上げをご記入下さい。

（必須：創業前の方は現在の給与を給与売上欄に記入。共同経営の場合、合計額を記入。）

※2：販売管理費：家賃、販促、広告、荷造運賃、賃借、福利厚生、リース、通信、旅費、資料図書費、サンプル購入費、保険料、水道光熱費、消耗品費、交際費等。

※3：個人事業の場合、社員やパートの給与は⑧給与人件費に、代表者の給与=⑫利益になります。
法人の場合代表者の給与も⑧

※4：運転資金：日常の経営のために必要な資金 a事業が軌道に乗るまでに必要な経費や仕入れのための資金。
b仕入れが先、売上が後になる場合の立替費用。c在庫を持っておくための費用など。

様式4: 提案書(地域に貢献できる内容)

会社名:		記入者名:	
<p>■ 貴社の事業が区内産業、区内事業者、区民のそれぞれに対して貢献や連携・交流できること。</p>			
<p>■ デザビレや入居者に対して貢献できること (アドバイスや支援できる内容、デザビレで実施するセミナーやワークショップ講師等)</p>			
<p>■ デザビレ内で実施するイベント、セミナー、催事販売等への参加について</p>			
<p>■ 台東区の事業や近隣地域で開催される行事やイベントなどへの取組について</p>			
<p>■ デザビレ卒業後の区内における事業の展望について</p>			

令和6年度台東デザイナーズビレッジ入居者募集 提出書類チェックリスト

提出書類に不備・不足がある場合受理できないことがあります。右のチェック欄に☑をつけて本シートもご提出ください。
また、窓口での確認に時間を要し締切までに受け取れないことがありますので、余裕をもってご提出いただきますようご協力をお願いいたします。

【提出書類一覧】

			チェック欄	
			法人	個人
1	【様式1】入居申込書	全ての項目に漏れなく記入ください。		
2	【様式2】事業計画書	全ての項目に漏れなく記入ください。		
3	【様式3】収支計画書	収支計画書に記載の「※印 補足説明」に沿って記入ください。		
4	【様式4】提案書	全ての項目に漏れなく記入ください。		
5	提出書類チェックリスト	書類に不備や不足がないよう、ご提出いただく前にチェックしてください。		
6	添付書類			
	①直近の納税証明書	【法人】 令和4年度法人事業税納税証明書 ・事業所所在地を管轄する都道府県税事務所で取得してください。 ・申請時点で決算1期目の場合で、納税証明書の取得ができない場合は、令和5年度住民税納税証明書をご提出ください。		
		【個人】 令和5年度住民税納税証明書 ・令和5年1月1日の住民登録地の市区町村で取得ください。 ・非課税の場合には、非課税証明書をご提出ください。 ・納期到来分が「未納」でないことを確認できる納税証明書が必要です。		
	②直近の決算書【法人のみ】	申請時点で決算1期目の場合は不要です。		
7	商品概要 (カタログ、写真など)	・区内創業予定等により、商品の提示ができない場合には、今後の取扱い予定商品等を記載した資料をご提出ください。 ・返却希望の場合は、「要返却」と記入のうえ、返却先住所・氏名を記載した封筒(当該料金の切手添付、もしくは宅配便の着払い送付状添付)を同封してください。 なお、「7商品概要」以外の提出書類は返却いたしません。		
8	その他(任意)	事業概要、事業計画書等について、さらに詳しい説明が必要な場合は、別紙でご提出ください。		